

第85期 事業のご報告

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

株主メモ

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで ■ 定時株主総会 毎年6月開催 ■ 基準日 定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 ■ 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 ■ 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417 (インターネットホームページURL)
http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html | <ul style="list-style-type: none"> ■ 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店 ■ 単元株式数 1,000株 ■ 公告方法 電子公告
当社のホームページ
(http://www.tatsuta.co.jp) に掲載する。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行方。 ■ 上場証券取引所 東京、大阪 |
|---|---|



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長 **藤江修也**

[営業の概況]

当期における我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱、世界的な株安と円高の進行による企業収益の悪化等により、さらに一段と厳しい状況で推移いたしました。

我が国における銅電線の需要量は、当期後半には原材料価格が低下したものの、民間設備投資の低迷もあって、建設電販向けを中心に前年同期に比べ大幅に減少いたしました。光ファイバケーブルの需要量についても、一部の輸出向けを除く需要不振により、前年度に比べ大幅に減少しております。

このような厳しさを増す環境下において、当社グループは、積極的かつ効率的な生産・販売活動を推進し、引き続き事業運営全般にわたっての効率化およびコストの削減に取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は前期比12.6%減の444億6千9百万円、連結経常利益は前期比80.6%減の4億8千2百万円となり、連結当期純利益は前期比82.4%減の3億8千7百万円となりました。

電線・ケーブル事業

光ファイバケーブルは、民間需要の低迷により売上高が減少いたしました。銅電線は、電力向けについては比較的堅調に推移したものの、建設電販向け需要の大幅な減少等に加え銅価の急落により、売上高は大幅に減少いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、前年度比15.0%減の373億5千万円となりました。

電子材料・光部品他事業

当社光部品事業については需要が低迷し、また、株式会社タツタ環境分析センターでは、競争激化に伴う受注減少等により売上高が減少したものの、タツタシステム・エレクトロニクス株式会社の電子材料の販売が増加した結果、電子材料・光部品他事業の売上高は、前年度比2.1%増の72億2千9百万円となりました。

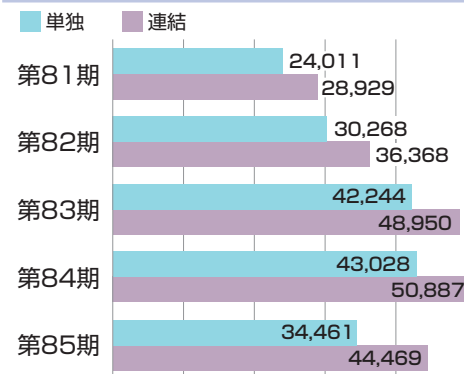
今後の国内経済の見通しについては、輸出の不振と内需の減退に伴う企業業績の低迷等により、一段と厳しい状況になるものと予想されます。電線業界におきましても、光ファイバの需要は当面現行水準のまま推移するものと想定され、銅電線の需要は低迷し、回復は年度後半以降になると見られております。

当社グループとしては、電線・ケーブル事業においては、一層の事業基盤の強化を図るため、品質の向上と納期短縮化を目指して新たな物流体制の整備に注力するとともに、グループとしての最適生産体制の構築を進めてまいります。販売面でも当社グループ固有の技術を生かし、セミ被害対策光ドロップケーブル「せみタフ!®」やFAロボット向け特殊ケーブルの品揃えの強化等新規商品の開拓を進めてまいります。

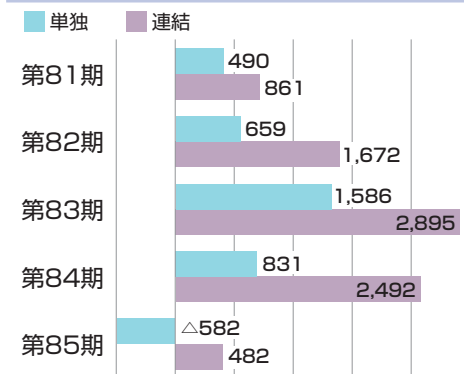
また、電子材料・光部品他事業において、タツタシステム・エレクトロニクス株式会社の電子材料については、機能性フィルムの安定的な需要に対応して、昨年12月に竣工した京都工場の操業安定化に力を注ぐとともに、新規商品の開発を推進してまいります。さらに、当社の光部品事業については、フォトエレクトロニクス分野での早期事業化に努めるとともに、独自の技術をさらに深化させ、新規製品の開発および品揃えの充実を進めていく所存です。

株主各位の一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

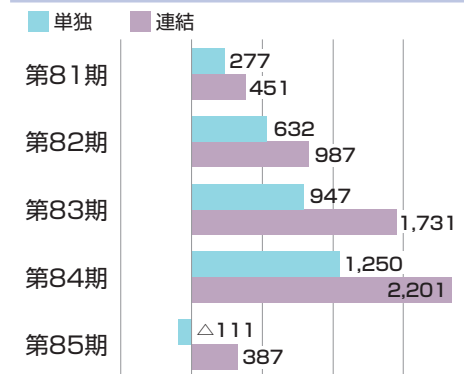
売上高 (単位/百万円)



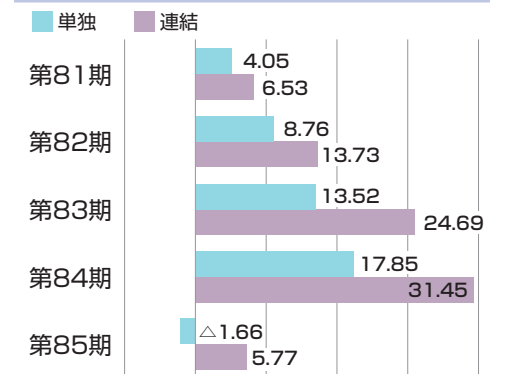
経常利益 (単位/百万円)



当期純利益 (単位/百万円)



1株当たり当期純利益 (単位/円)



財務諸表

連結財務諸表

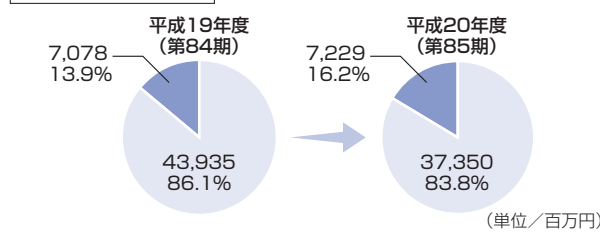
■連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	当期末 (平成21年3月31日現在)		前期末 (平成20年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産	22,616	26,458		
固定資産	10,193	9,633		
有形固定資産	8,221	7,152		
無形固定資産	229	262		
投資その他の資産	1,743	2,218		
資産合計	32,810	36,091		
負債の部				
流動負債	4,726	5,809		
固定負債	1,873	2,613		
負債合計	6,600	8,422		
純資産の部				
株主資本	25,851	26,966		
資本金	6,676	6,676		
資本剰余金	4,536	4,537		
利益剰余金	15,906	16,198		
自己株式	△ 1,268	△ 445		
評価・換算差額等	358	702		
その他有価証券評価差額金	358	702		
純資産合計	26,209	27,668		
負債・純資産合計	32,810	36,091		

■連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	当期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)		前期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	
売上高	44,469	50,887		
売上原価	39,620	44,510		
売上総利益	4,849	6,377		
販売費及び一般管理費	4,457	3,980		
営業利益	391	2,396		
営業外収益	153	184		
営業外費用	62	89		
経常利益	482	2,492		
特別利益	154	1,315		
特別損失	103	242		
税金等調整前当期純利益	533	3,564		
法人税、住民税及び事業税	321	880		
法人税等調整額	△ 175	482		
当期純利益	387	2,201		

■事業別売上高構成 (単位：百万円)



■連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	当期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)		前期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,903	2,121		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,559	△ 274		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,669	△ 1,625		
現金及び現金同等物の増減額	△ 325	220		
現金及び現金同等物の期首残高	836	615		
現金及び現金同等物の期末残高	510	836		

■連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	6,676	4,537	16,198	△ 445	26,966	702	702	27,668
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 679		△ 679			△ 679
当期純利益			387		387			387
自己株式の取得				△ 824	△ 824			△ 824
自己株式の処分		△ 0		0	0			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 343	△ 343	△ 343
連結会計年度中の変動額合計		△ 0	△ 291	△ 823	△ 1,115	△ 343	△ 343	△ 1,458
平成21年3月31日残高	6,676	4,536	15,906	△ 1,268	25,851	358	358	26,209

単体財務諸表

■単体貸借対照表 (単位：百万円)

科目	当期末 (平成21年3月31日現在)		前期末 (平成20年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産	19,618	23,052		
固定資産	8,243	9,010		
有形固定資産	5,566	5,949		
無形固定資産	171	253		
投資その他の資産	2,505	2,806		
資産合計	27,861	32,063		
負債の部				
流動負債	4,285	5,582		
固定負債	1,572	2,531		
負債合計	5,857	8,113		
純資産の部				
株主資本	21,643	23,257		
資本金	6,676	6,676		
資本剰余金	4,726	4,726		
利益剰余金	11,509	12,300		
自己株式	△ 1,268	△ 445		
評価・換算差額等	359	691		
その他有価証券評価差額金	359	691		
純資産合計	22,002	23,949		
負債・純資産合計	27,861	32,063		

■単体損益計算書 (単位：百万円)

科目	当期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)		前期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	
売上高	34,461	43,028		
売上原価	33,031	40,049		
売上総利益	1,430	2,978		
販売費及び一般管理費	2,446	2,447		
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,015	531		
営業外収益	515	407		
営業外費用	83	106		
経常利益又は経常損失(△)	△ 582	831		
特別利益	145	1,310		
特別損失	78	238		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 515	1,903		
法人税、住民税及び事業税	△ 280	129		
法人税等調整額	△ 123	524		
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 111	1,250		

会社情報

会社概要

(平成21年3月31日現在)

- 社名 タツタ電線株式会社
- 本店所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
- 設立年月日 昭和20年9月28日
- 資本金 6,676,227,664円
- 従業員 連結 595名
単体 365名
- 事業内容 電線・ケーブル、電線・ケーブル
付属品、電子材料（導電性ペースト、ボンディングワイヤ、防錆材）、機器システム製品（防災関連、病院・薬局合理化関連）、光関連製品（コネクタ端末加工、カプラ）の製造販売及び環境分析事業等その他のサービス事業



本社・大阪工場



京都工場

役員

(平成21年3月31日現在)

- 代表取締役社長 藤江 修也
- 専務取締役 江角 健一
- 専務取締役 木村 政信
- 常務取締役 平井 洋行
- 取締役 橋本 和博
- 取締役 北島 秀樹
- 取締役 松本 一郎
- 取締役 檀上 芳郎
- 常勤監査役 岩田 聖二
- 監査役 占部 知之
- 監査役 村山 誠一

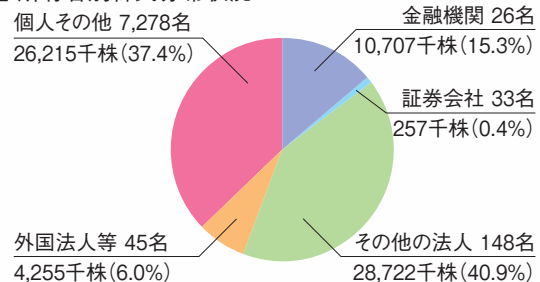
株式の状況

(平成21年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 156,693,000株
- 発行済株式の総数 70,156,394株
- 株主数 7,530名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
新日鉱ホールディングス株式会社	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	4,954	7.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,298	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	2,084	2.97
住友金属鉱山株式会社	1,921	2.74
日本興亜損害保険株式会社	1,572	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,478	2.11
シービーエヌワイティエフインターナショナル スモールキャップパリュールポトアオリオ	1,146	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,126	1.60
カセイスバンク オーディナリアアカウント	1,034	1.47

所有者別株式分布状況



ホームページ



アドレス <http://www.tatsuta.co.jp>

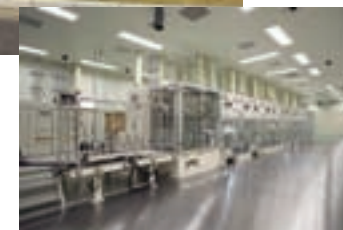
TOPICS トピックス

タツタシステム・エレクトロニクス(株)京都工場竣工



新工場外観

タツタシステム・エレクトロニクス(株)では、かねてより導電機能性フィルムの需要増に対応し、安定した供給体制を確立するため、当社京都工場の敷地内に新工場の建設を進めておりましたが、同工場は昨年12月に竣工し、稼働開始いたしました。この新工場完成により、既存の大阪工場に加えて同社機能性フィルムの生産能力は倍増し、従来にも増してお客様に安心してご用命いただける2拠点の生産体制が整いました。



多機能型精密コーティング機



無人搬送ライン

当社大阪工場物流機能の分社化



大阪工場物流エリア

当社では、お客様に対する一層の品質とサービスの向上を目指し、さらに物流コストの低減を図るため、当社大阪工場の物流機能を分社化し、同機能を連結子会社である株式会社タツタトレーディングに移管することといたしました。なお、この移管に伴い、株式会社タツタトレーディングは、今後展開する事業の内容に合わせ社名を「タツタ物流株式会社」に変更いたしました。